



2019年1月9日
在日米国商工会議所

ACCJ、第23回「国会ドアノック」を実施 前向きな貿易協定の締結のために継続的課題の解決を促す

在日米国商工会議所（ACCJ）は先般、毎年恒例の政策提言活動「国会ドアノック」を実施しました。本国会ドアノックでは、来年開催されることが予定されている日米二国間の貿易協議において、前向きな合意が得られるよう提言することを目的として、サシン・シャー会頭や理事を含む約70名の幹部メンバーが、閣僚を含む38名の国会議員や政府高官と面談を行いました。

今回の国会ドアノックについてシャー会頭は次のように述べています。「今回のドアノックでお届けしたメッセージは、来年開催される二国間の貿易協議において日米両政府が協議の先にある価値に重点を置くことで、目の前にある日米間の課題を解決できるという自信に裏打ちされたものです。70年間日米両政府と歩み続けてきた経験をもとに、日米経済パートナーシップにおける重要な進展を実現させ、日米同盟の基盤を強化させうるビジネス上の機会を特定できると確信しています」

今回のドアノックは、ACCJが日本の潜在的な成長力をさらに引き出すために必要と考える以下の5つのテーマに沿った政策提言に焦点を当てました。

- **日米経済協力**
日米貿易協定は、経済改革に向けた日本政府の近年の取組みを踏まえ、イノベーションを促し、日米両国における雇用創出と経済成長を後押しするよう継続的な課題に対処するものであるべきである。
- **デジタルエコノミー**
イノベーションと活発な経済活動を促進する安全なサイバー空間を確保する。データローカライゼーション規制撤廃と、APECの越境プライバシールール（CBPR）と一般データ保護規則（GDPR）の相互運用性を確保する。また、ビジネスをより円滑にするために国際的に認知されたルールの普及を促す。
- **ヘルスケアと社会保障**
画期的な財政戦略を通じて日本の社会保障・医療制度の財政上の健全化を促進し、イノベーションに適切に報いる政策を採用する。さらに、効果的な医療システムの構築を行う。
- **ツーリズム・スポーツ・ホスピタリティ**

2020年の東京オリンピック・パラリンピックなどの大規模なイベントを契機として、投資先としての日本の国際競争力を高め、かつ世界有数の観光地となるために、観光インフラ整備の拡充を図る。

- **労働生産性**

現代に適した労働環境の整備を行い、雇用流動性と労働慣行改革を促進し、労働力、生産性、イノベーション力を向上させる。

###

1901 J

—在日米国商工会議所について—

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業 40 社により 1948 年に設立された日本で最大の外国経済団体の一つです。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は 1000 社以上を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60 以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間 およそ 500 のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

本件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 広報部（電話：080-4124-7460; メール：comms@accj.or.jp）までお願いいたします。